

## 令和3年度予算に係る新規事業採択時評価について (令和3年3月時点)

### 【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業等	4
合 計		4

# 令和3年度予算に係る新規事業採択時評価結果一覧 (令和3年3月時点)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
渡良瀬川上流特定構造物改築事業(中橋) 関東地方整備局	48	256	【内訳】 便益 256億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:97戸 年平均浸水軽減面積: 7.2ha	38	【内訳】 建設費 38億円 維持管理費 0億円	6.7	・最大孤立者数(1/100確率規模・避難率4%) 孤立者の発生する面積:755ha、最大孤立者:約7,100人を解消 ・電力の停止による影響人口(1/100確率規模) 電力停止の影響を受ける面積:345ha、電力停止による影響人口:約8,700人の解消	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
木曾川上流特定構造物改築事業(新水門川排水機場) 中部地方整備局	241	1,756	【内訳】 被害防止便益:1,754億円 残存価値 :1.7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,712戸 年平均浸水被害軽減面積:157ha	182	【内訳】 建設費 176億円 維持管理費 6.7億円	9.6	昭和36年6月洪水と同規模の洪水を想定した場合 ・浸水区域内人口は17,998人であり、浸水区域内の災害時要援護者数は6,325人と推定されるが、水門川排水機場特定構造物改築事業により解消される。 ・途絶する主要道路は県道18号、県道50号、県道57号、県道212号、県道237号等、途絶する主要鉄道は養老鉄道養老線である。事業を実施することで解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

<p>筑後川総合内水緊急 対策事業 九州地方整備局</p>	<p>38</p>	<p>70</p>	<p>【内訳】 被害防止便益 69億円 残存価値 0.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:23戸 年平均浸水軽減面積:2.5ha</p>	<p>36</p>	<p>【内訳】 建設費 32億円 維持管理費 4.3億 円</p>	<p>1.9</p>	<p>・ 想定区域内人口 年超過確率1/10の降雨が発生した 場合、浸水区域内人口は事業実施に より、浸水面積が24ha減少し、浸 水区域内人口が約900人が減少す る。 ・ 浸水区域内の災害時要援護者数 年超過確率1/10の降雨が発生した 場合、浸水区域内の災害時要援護者 数が約300人減少する。 ・ 下水道施設の停止による影響人口 本対策を実施することにより、 H30.7洪水において、中央浄化セン ターの浸水深が0.2m以下に低減され ることで、約100,000人の下水道施 設の機能停止による影響が解消され る。</p>	<p>水管理・国土保全 局 治水課 (課長 藤巻 浩 之)</p>
<p>山国川総合水系環境 整備事業 九州地方整備局</p>	<p>6.7</p>	<p>45</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便 益:45億円</p> <p>【主な根拠】 (水辺整備) 支払意思額:368円/月/世 帯 受益世帯数:55,797世帯</p>	<p>6.1</p>	<p>【内訳】 (水辺整備) 建設費 5.5億円 維持管理費 0.58億 円</p>	<p>7.4</p>	<p>(水辺整備) ・ 河川敷地占用許可準則第22を活 用し、マルシェやチャレンジショッ プ、イベント等で利用するなど水辺 のオープン化を進め、地域との連携 による賑わい空間の創出と地域活性 化が期待される。</p>	<p>水管理・国土保全 局河川環境課 (課長 高村 裕 平)</p>